

総括ディスカッション

地域の視点で「滞在化」を考える

～滞在化促進に向けたヒント、地域のそれぞれの主体がやれることとは～



講師・パネリスト：千葉商科大学 サービス創造学部 准教授

パネリスト：倶知安町議会議員

軽井沢町教育委員会 教育次長

NPO法人 BEPPU PROJECT 代表

東京工業大学 環境・社会理工学院 准教授

総括：公益財団法人日本交通公社 理事・観光政策研究部長

進行：公益財団法人日本交通公社 観光政策研究部 主任研究員

内田 彩 氏
田中 義人 氏
森 憲之 氏
山出 淳也 氏
真野 洋介 氏
梅川 智也
岩崎 比奈子

総括ディスカッションでは、本講座でご登壇いただいた方々に、温泉地の滞在化について研究してきた研究者を加えて議論を行いました。滞在化にはどのようなスタイルやターゲットが有望なのか、どのように進めるべきか、また留意点は何かなど、パネリスト同士の議論および受講者との質疑応答を通じて、滞在化促進への理解を深めるとともに、今後に向けたアクションのヒントを探りました。

岩崎 ここまでの4人の講師の方々のお話について、一旦整理をするために、温泉地の研究をされている千葉商科大学の内田先生から、今回のテーマである「滞在化促進に向けたヒント」について、最初にお話しいただきます。その後、講師の方々への質問をお受けしたいと思います。

【ミニ講義】

滞在化促進に向けたヒント ～温泉地研究の立場から～

講師：千葉商科大学 サービス創造学部 准教授
内田 彩氏

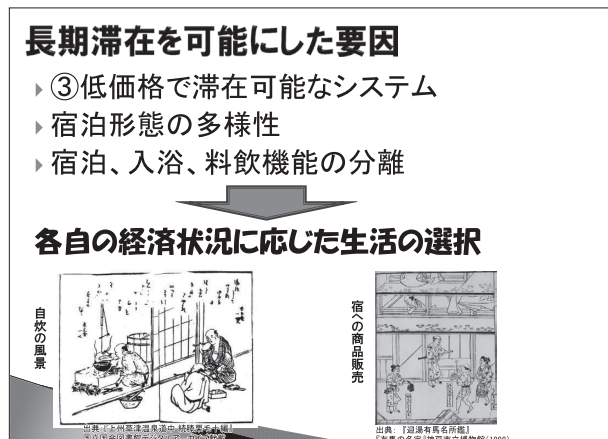
◎Profile

立教大学大学院観光学研究科博士課程後期課程修了。博士（観光学）。日本観光研究会理事、日本温泉地域学会理事、温泉まちづくり研究会研究アドバイザーなど。日本観光研究学会「第5回学会賞 論文奨励賞」などを受賞。研究テーマは温泉地の形成と発展、温泉地における滞在型観光。

江戸時代の温泉地に見る 滞在型観光の原型

内田 それでは、「滞在化促進に向けたヒント」についてお話しいたします。私が滞在化を考えるきっかけになったのは、江戸時代の温泉地です。この時代の温泉地は長期滞在が可能な日本型リゾートの原型と指摘されており、ここに滞在化の基本的な要素が存在するのではないかとこの視点から研究を始めました。今日は温泉地の過去から現在、未来についてお話ししたいと思います。

図1



江戸時代は旅の諸条件が整備されていきましたが、人々は無条件に旅に行けるわけではなく、旅をするための名目が必要でした。その中で流行したのが参仰のための「参詣」と医療のための「湯治」で、前者は周遊型観光、後者は滞在型観光の原型となりました。

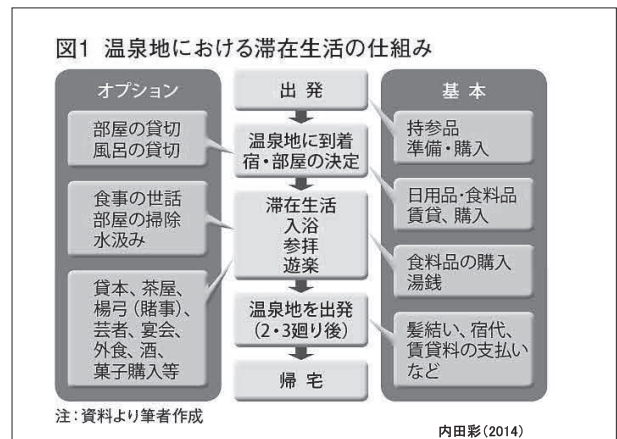
江戸時代は『旅行用心集』（1810）に「上は王侯より下庶人に至る迄湯治すること今に盛也」と言われるほど、湯治が盛んであり、3週間前後の滞在が一般的でした。これほど長く滞在できた要因は3つあります。まず1つ目が、長期滞在に対する社会的認知です。温泉医学の発達、医学書や旅行案内などの情報の流通により、湯治に対する社会的認知が浸透してきたと言えます。

2つ目が長期休暇です。武士は「湯治休暇」があり、農民や漁民も、農閑期や漁閑期に休暇を取ることが可能でした。長期滞在が可能だったのは長期休暇を取得できる人々の存在がありました。

3つ目が、こうした人々を受け入れるために、低価格で滞在可能なシステムがあったことです。温泉地は一つの大きな宿であり、宿泊機能は宿、入浴機能は共同湯、料飲機能は持参した食材で自炊をしたり、商店で購入したりするなど、各機能が分離されており、各自の経済状況に応じて滞在スタイルが選択できたと指摘されています（図1）。

このような湯治の滞在スタイルを図式化したのが図1です（下の図2）。右側が滞在の基本となる要素で、好みに応じて左側のオプションを加えることができました。これにより、多様性のある滞在が可能になったと考えられます。

図2



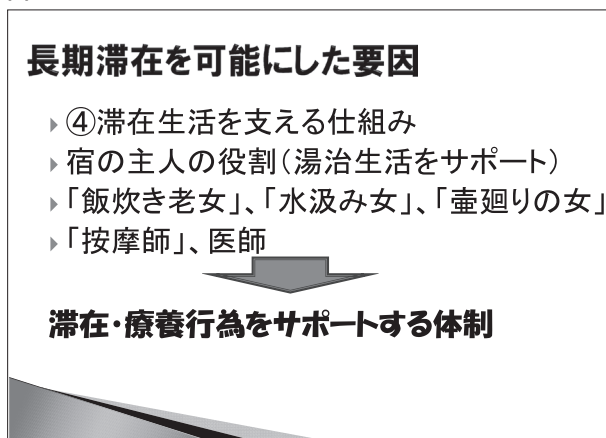
さらに、こうした滞在を支える人々がいます。湯治生活全体をサポートする宿の主人、飯炊き老女やマッサージ師など、滞在・療養行為をサポートする体制が、この時代に出来上がっていました(図3)。

こうした中、温泉地は独自性のある非日常的な空間を持つことになったと指摘されています。下村彰男先生によると温泉地は「集落部」の周りに「周縁部」、さらに「周辺自然部」を持つ三重構造になっており、「集落部」には宿や共同湯、商店などの華やぎを持つ要素、「周縁部」の高台に社寺が立地することで温泉空間の境界が可視化されていました。さらにその周りには自然があり、ヒューマンスケールで歩ける中に魅力的な要素が詰まっており、様々な仕掛けによって魅力ある別世界が形成されていました。

この中で人々は病気の完治を願って入浴したり、祈願や物見遊山のための寺社参詣、保養・観光を行っています。特に温泉地での人々の交流はとて盛んで「隔てなくむつびかたらふ事、有馬、但馬など、温泉の場の交ごとし」という言葉が『西遊記』(1795)に残されています。幕末に来日した外国人は「人々はそこで人に会うために来ているのである」(『F・ベアトの写真集』)と思うほどでした。

こちらはそうした温泉地における保養・観光活動を図式化したものです(図4)。中心に「交流」があり、水平軸が「屋内」「屋外」、垂直軸が「都市的」「牧歌的」となっています。本人の体力や病状、文化的な能力、経済力や天候に応じて、のんびり交流することも含めて、生活を楽しめる様々なプログラムが自然に形成されていきました。

図3



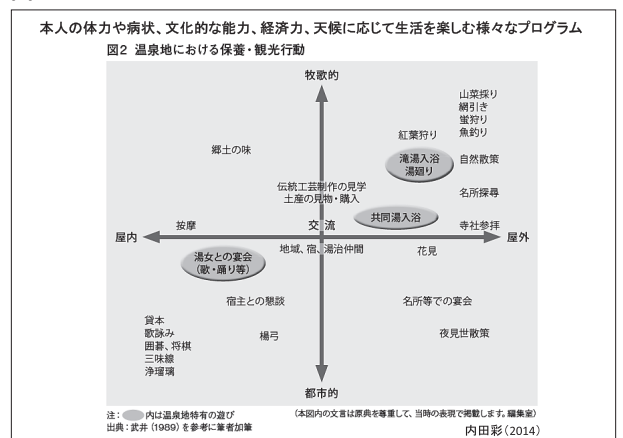
今までの話をまとめると、長期滞在を可能にした要因として、以下の5つのポイントが挙げられます(図5)。このような長期滞在に必要な要素の原型は、江戸時代に見ることができるのではないかと思います。

現代の温泉地における滞在型への模索

それでは、現代の温泉地において、滞在型への模索がどのように行われているか、温泉地における滞在型の調査(文科省科研費)をもとにお話します。まずは宿泊施設およびその周辺地域、この2つの視点から考えていきたいと思います。

従来の宿泊施設のビジネスモデルは1泊2食付きの料金体系で、宿泊施設への囲い込みが一般的でした。

図4



近年は泊食分離や2泊以上を基本とする連泊基本型、連泊割引や滞在プログラムを行うなど、連泊を推進する様々な取り組みが行われています。

滞在者が滞在の大半を過ごすのは、宿泊施設内です。その宿泊施設内の空間を分類すると、共有空間、個室空間、基本生活空間、付帯的空間の4つに分けられます(図6)。付帯的空間は、談話室やギャラリー、カフェなどで、非日常生活を楽しむことが可能です。こうした空間は、滞在者同士が定期的に利用することで、交流を育む場所として機能しています(図7)。

滞在という「日常生活」の連続性の中で、施設の「内の魅力」を形成するため、滞在者の個々の要望に応えられる「快適な暮らしの仕組み」づくりが進められています。またソフトから見た取り組みも多様化が進んでいます。例えば食事付きの場合は、カロリーも含め、利用者の自主判断に委ねるバイキングの導入、養生食など連泊に適した食事の提供など、滞在者の要望に応じたソフトづくりが進められています。

図5

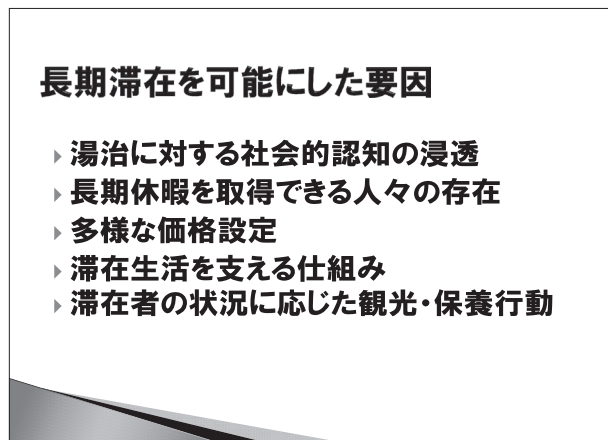


図7



本来、温泉地というのは何もしないでのんびりと過ごす身体的な心地良さがあり、そのこと自体が再訪や連泊の大きな魅力です。近年はそこにさらなる「目的」を求める方も少なくありません。そうした中で、温泉地に行かなければできないような滞在目的の提供に「食」を利用している施設もあります。例えば、ファスティング(断食)や健康に配慮した養生食です。のんびり過ごす中、自宅ではできない「食」のサポートをすることで、滞在した結果や意味を感じられるという取り組みです。

一方で宿泊施設内でのアートツアーやロビーコンサートなど、滞在者の興味や関心、趣味に応じたイベントを積極的に設けることで、連泊の楽しさを提供している施設もあります。近年ではそうした楽しさを施設内だけではなく、温泉地内や隣接地域まで広げる動きもあります。例えば、宿泊施設がバスツアーを主催するなど、日中の滞在先を広域に広げることは、連泊の楽しみや、季節を変えての再訪を促す仕組みとな

図6

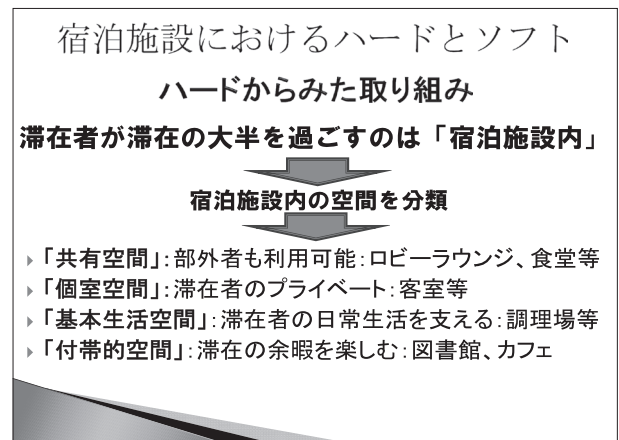
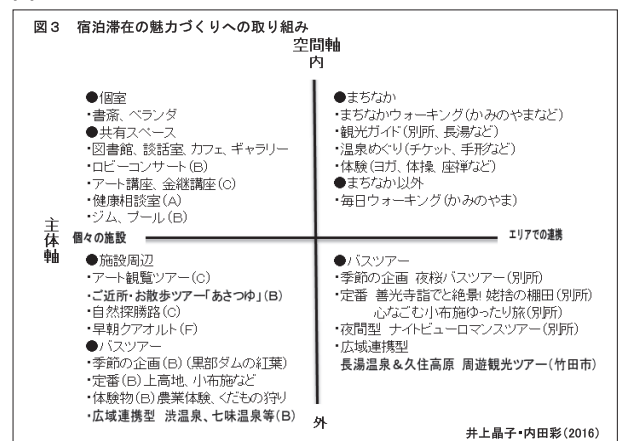


図8



ります。

つまり、宿泊施設はソフト面において、各地域や施設の特성에 応じて非日常を味わう「個性的な仕組み」を用意することで、快適な日常性だけではなく適度な非日常性を作り出し、滞在の魅力を持続させようとしています。

一方で、温泉地においては、地域全体で連泊を促すシステムを充実させる取り組みも行われています。この「連泊型」の具体例としては、大分県・長湯温泉の「温泉療養保健システム」や長野県・鹿教湯温泉の「信州お試し移住」などがあります。もう一つが「滞在プログラム型」です。具体例としては、ドイツの滞在型健康保養地クアオルトをベースにした山形県・かみのやま温泉の「上山型温泉クアオルト」、長野県・別所温泉の「デトックス&チャージプログラム」やバスツアーなどがあります。地域が主体となった滞在プログラムや、着地型旅行商品を充実させることで、半日から1日、1日から2日と長く滞在させることを目指し、まず連泊する楽しさを提供しようという取り組みと言えます。

これは、空間軸と主体軸により、宿泊滞在の魅力づくりへの取り組みを表したものです(図8)。個々の宿泊施設での魅力づくりは限られますが、連携することで、魅力づくりを広げていくことができるのではないかと思います。

滞在化の取り組みにおける大きな課題は、画一化が進んだ温泉地において、地域全体で他の地域といかにか差別化できるかです。そうした中、今回調べた温泉地の多くが、温泉地の本質である湯治の持つ「保養」「健康」をキーワードにしながら滞在型への取り組み

を行っています。温泉地の歴史や自然、広域を含めた地域資源などを活かし、個性と目的を明確にし、他の地域と差異化することで滞在の魅力づくりに取り組んでいました。

地域の個性を活かし、持続可能な基盤づくりが必要

それでは、今後の取り組みに対するヒントとして、どのようなものが考えられるでしょうか。地域という視点から、今回は2点考えてみました。一つは地域と広域の個性を活かした滞在化への取り組みです。もう一つが、地域という視点から考えた時、いかに持続可能な基盤をつくるかということです。

滞在を充実させるには、最初に宿泊施設内のハードとソフトの魅力、次に地域と広域の魅力という両方の視点が必要になり、人々を飽きさせないための仕掛けづくりが重要になってきます。図式化すると、宿泊施設という「内の空間」を拠点としながら、滞在温泉地エリア、さらには広域周辺エリアという外部空間があります。地域の個性と広域的な特性を活かすことによって、滞在生活をより魅力的に、そして連泊したいと思わせるような仕掛けが求められると言えます(図9)。

そうした滞在型への共通の課題である「持続可能な基盤」としては2つの問題が考えられます(図10)。一つは地域自身が滞在生活を支える仕組みを考えることです。宿泊施設と、また広域も含めた場合は地域間でどう連携していくのか、この「連携」をクリアしていくことで、新しい魅力が生まれてくるのではないかと

図9

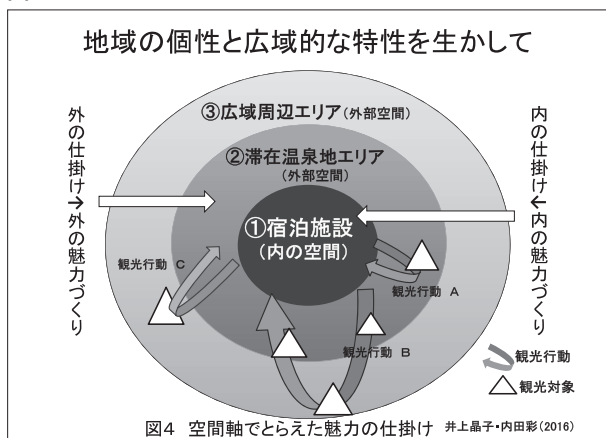


図10

滞在型への共通の課題

- ▶ **地域における滞在生活を支える仕組み**
例: 宿泊施設で泊食分離が進められても、温泉街に飲食店や小売店がなければ充実した滞在生活を過ごせない
⇒ 温泉地全体での取り組みが必要
- ▶ **持続可能な取り組み**
例: 温泉地における「滞在型」への取り組みは、国の方針による多様な助成金などをもとに行われていることが多く、継続的な活動が行える基盤づくりが大きな課題

考えています。宿泊施設で泊食分離が進んでも、まちに飲食街や小売店がなければ、充実した滞在生活を過ごすことができません。地域全体の取り組みが必要と言えます。

もう一つの課題が持続可能な取り組みの基盤です。今回の調査で、温泉地の滞在化への取り組みの多くは、国の方針による多様な助成金をもとに行われていました。どうしたら継続的な活動が行えるのか、観光地の自主財源は非常に大きな問題だと思いますが、人材面でも資金面でもそうした基盤づくりが、今後の大きな課題になるのではと思います。

今回の講座のテーマ「滞在化」を考えた時、地域の個性をどのように活かして取り組むのか、それを持続させるためにいかに基盤を作るのか。これらの課題を解決するため、今回の講師の方々地域では様々な取り組みをされていると思いますので、私も新たなヒントを学ばせていただきたいと思います。

ディスカッション

ネットワークを 広域に広げる動きを「誘発」

岩崎 内田先生のお話で、これまでの講義で紹介された事例のポイントが、今一度、整理されたのではないのでしょうか。

このディスカッションでは、講師の方々からお話しいただいた各地域の事例を個別解として終わらせるのではなく、できるだけ受講者の皆さんの地域に持ち帰れる一般解にしていきたいと思っています。

まず講師の方々から、ご自分の地域でどのような滞在化への取り組みをされているか改めてお話いただき、その後で会場の皆さんから質問をいただきたいと思います。

山出 「BEPPU PROJECT」というNPOは、いわば総合的な担い手であり、アートや観光などいろいろな取り組みを行う中で地域と連携し合いながら、別府の魅力を様々な方向に向かって高めていく組織です。アーティストが年間400~500人来ていて、閑散期に滞在して絵を描いてもらったり、別府の観光情報を

SNSで発信してもらったりしています。

10年間で1,000件ほどのプロジェクトを実現させましたが、これはある意味、過剰だと思います。ただし、僕らが一番重視しているのは「誘発」させることです。過剰なまでにどんどん発信することで「こういうことをやっていいんだ」「自分たちもやろう」といった意識を地域に誘発し、その人たちの裏側にある関係性、ソーシャルキャピタル（信頼、規範、ネットワークといった社会組織の特徴）をまちなかで多様化させるのが狙いです。さらに地域外のネットワークがどんどん引き寄せられ、別府の外側に広がるいろいろな関係性が広域的につながり、どんどん沸騰し始めていくことを目指しています。

岩崎 内田先生から宿泊施設と地域というお話がありました。真野先生からは「尾道空き家再生プロジェクト」が運営するゲストハウスと地域の関係性についてお話しいただけますでしょうか。

真野 「尾道空き家再生プロジェクト」というのは、空き家の再生や個人で移住する人をサポートすることが基本で、そういうところがゲストハウス事業を始めたというのは、少し特殊なケースだと思います。

ゲストハウス事業が何を狙っているかということ、豊田雅子代表によれば、外国人や若い人にもっとたくさん来てほしい、来てすぐ帰る人ではなく、ゆっくり生活するように滞在する人に泊まってほしいという想いがあります。しかし、今はかなり人気が出てきて、あまりゆっくり長居もできず、どんどんお客様が来て商品のようになってしまっているというのもあり、最初の頃のようなゆったりときめ細かいおもてなしができていない部分もあります。

ゲストハウスに来る人は、いろいろな目的を持って来ています。自転車に乗りに来たり、「え、そこを見るの？」みたいな違う気づきを求めて来る人、何も目的がなくゲストハウスを見るために来て、1カ月くらい滞在してそのままスタッフになってしまう人もいます。何かここにはそういうものがあり、ゲストハウスが意図しているものとは違うお客様が来ていて、そうでないと、こんなに続かないと思います。最初は運営者の意図があったけれど、現実はいろいろな方向に多様化しているという状況があると思います。

岩崎 田中さんには2日間、全講義をお聞きいただいております。ニセコエリアと他の地域には共通項がいくつもあるとおっしゃっていました。

田中 2日間の講義で、大変勉強させていただきました。共通項は、「よそもの」の存在、コミュニティの形成の仕方という2つに大きく分けられるのかなと感じました。よそものが地域の良さや個性に気づき、根付いて活動していくというのは必須アイテムだと感じ、これらがうまく連携することで、滞在型観光が実現していくのかなと思います。滞在型観光を考察していくと、観光まちづくりに結局つながっていくんだと感じました。

私から山出さんにお聞きしたいことがあります。ハード面を整備するのはお金もかかりますが、1,000以上のイベントを行う別府のソフト面の充実ぶりは、今回お話を伺って非常に勉強になりました。どうやって市民参加型で取り組んでこられたのかを改めて伺いたいので、今後、滞在化に向けてこれが効果的ということがあれば、ぜひご教授ください。

山出 うちのNPOの職員は現在14人ほどで、以前より少し減っています。年間の予算規模は2億5,000万円くらいです。そのうち補助金は約1,000万円ですが、別府市からは去年は30万円しかもらっていません。

スタッフ一人ひとりがたくさんのお仕事を担当してきましたが、数年前から自分たちだけで行う事業を減らしたいという意識が出始めました。地域でいろいろな動きを誘発させることにより、我々自身で全てを完結させないようになりたいと思っています。例えば、デザイン部門は完全に独立していて、地元のスタッフに外注する形をとっています。このように、事業化できるものはどんどんスピンアウトさせるというのが僕らの戦略です。ふと気づいた時には社会資本が広がり、関係する人々が誘発され、プロジェクトがいろんなところで勝手に始まっていくというのが僕らの狙いです。

滞在を促進するために効果的と言える事業はなかなかありませんが、「混浴温泉世界」の平均滞在泊数は、2012年（平成24年）は1泊でしたが2015年（平成27年）には2泊になりました。その要因は、アートコンテンツの充実以外にも、それまでに「どこのご飯がおいしい」といったまちの情報発信をずっと続けていた



Hinako Iwasaki

ので、「別府に行ったら食い倒れ、飲み倒れだね」という感覚で来られる方が多くなったと思います。また、温泉の泉質が10種類あり、複数めぐることによって相乗的な効果が得られることを紹介したり、温泉を拠点にした散策ルートの提案など、まちの楽しみ方についても同時に発信してきたので、その効果があったのではないかと思います。

もう一つ力を入れているのは、広域的な連携です。行政主導の広域連携は難しく、あまりうまくいかないと思っているので、民間主導でどんどんつながりを作り、それをベースに行政の施策に落とし込むことを意識しています。

田中 ありがとうございます。

次に尾道について、真野先生にお聞きしたいのですが、若者の移住が増えているということで、地方創生の後押しになっている面もあるでしょうし、地域のコミュニティも盛り上がっているのかなと思います。そういう活動をしていく上で、NPOという法人は非常に重要な立ち位置なのかなと思いました。他の地域にも応用できるようなヒントをいただければと思います。

真野 難しいですね。地方創生みたいな流れには、多分私たちの団体は乗りたくないんです。補助金とかは要らないので、ゲストハウスという自前のエンジンを作って、そういう中で本当に投資したいところに投資するという方向に向かっています。ですから、地方創

生で何千万円のお金が付くから何かやらないか、という話には乗らないし、そのための組織連携なども多分やらないと思います。

それよりも、個人の移住者や滞在客を大事にするためにどういう連携ができるかということで、毎年『空きプレス』という年次レポートを出していて、今8号目になります。広告が1コマ3,000円で、1号の時は全然入らなかったけれど、今は数十件入っていて、移住者が始めたお店や宿泊客が行くようなお店は大体広告を出してくれます。

そういう意味では、空き家再生が何でも手を出すというより、周囲が活発になればいいと思うし、事業者のネットワークも広がっていると思います。一つのまとまった組織で説明できるようなものではありませんが、かなり集積はしていると思います。それは観光協会でもNPOでもできない、個の事業者がたくさん集まることで生まれてくるものであり、どこかがコントロールしたり、強調したりできるという簡単なものではないような気がします。

観光まちづくりのための 独自財源をどう確保するか

田中 続いて、森さんにお伺いしたいのですが、軽井沢は普通交付税の不交付団体ということで、自立性が高い町と以前から認識していました。非居住者の別荘に関して、税制などで何か作用していることがあるのか、財源確保の観点から教えていただきたいです。

森 ご指摘のとおり、軽井沢は不交付団体ということで、一般交付税をいただいません。他の地域と大きく異なるのは、固定資産税、都市計画税について、一般住民は軽減措置が施されていますが、別荘のお客様はそれがありません。この財源が50億円以上あります。

一般会計は約130億円で、一般的な自治体の場合、固定資産税より住民税のほうが多いのですが、軽井沢は固定資産税のほうが多くなっています。別荘がこれだけ多いと、水道やごみ処理にも経費がかかります。インフラ整備にもお金がかかりますが、それについては固定資産税で賄っています。これら以外で違う税を

かけているということはありません。

山出 別府では今、DMOを作ろうとしています。入湯税を100円から200円にして、増額分を目的税としてDMOの運転資金に充てるなどいろいろと検討していますが、なかなか答えが出ません。軽井沢は固定資産税だけでしょうか。

森 入湯税もちろんいただっていますが、観光のインフラ整備に使っているのは固定資産税だけです。ゴルフ場がたくさんありますので、ゴルフ場利用税も入ってきます。熱海には別荘税があると聞いていますので、そういったやり方もあるかと思います。

田中 固定資産税の税率は決まっていますが、それより高くすることはできないのですが、減免することは各市町村の自治体に与えられている権限となります。

梅川 山出さんがおっしゃった入湯税の話は、釧路市の阿寒湖温泉で実現しています。入湯税を150円から100円上げて、かさ上げた分を地域の観光協会に戻す仕組みです。釧路市が観光振興臨時基金を作り、阿寒湖温泉の観光まちづくりに計画的に使えるという仕組みです。他の温泉地でもやりたいというところがたくさんあり、別府市も市長さんが代わってから、新しい取り組みを勉強したいということで、市議員さんや部長さんなど関係者が勉強に来られました。

しかし、簡単にはできないですね。徴収義務者が旅館になるので、旅館が税金を上げることについてどう考えるかということがあります。つまり「お客様が減るのでは」と考えてしまうわけです。入湯税を取ることで、業界団体が反対していて、それは都市のホテルは税金がかからないのに、どうして温泉地の旅館はかかるのか、不公平ではないかというロジックですね。

海外ではホテルタックスやベッドタックスを取っている都市も多く、それを観光振興やMICEに安定的に使っているわけです。東京都でも宿泊税を徴収していますが、年に15億円くらいの収入があり、それを全て観光振興に使っているということで、東京都の観光案内標識や多言語化された観光案内マップなどは全て宿泊税で作っているそうです。独自財源を模索する動きは、これからもますます活発化すると思います。

岩崎 講師の方々からご発言いただきましたので、受講者の皆さんから質問をお受けしたいと思います。

会場 山出さんに質問です。今、越後妻有の大地の芸術祭や瀬戸内の直島など、日本全国でアートの取り組みがありますが、山出さんが別府でやっているコンテンツはそういうものとは違うように思います。もし東北でそうしたアートの取り組みをする場合は、別府のような取り組みが必要ではと思いましたが、東北についてはどのようにお考えでしょうか。

山出 そのまちに合う形というものは、やはりあると思っています。その場所ならではのあり方を「サイトスペシフィック」と言いますが、僕はそういう考え方に重きを置いているので、別府なら別府に、国東半島なら国東半島に合わせたアートを計画しています。

東北に関しては、震災で建物や風景がなくなるのは大変悲しいことだと思います。僕らのお客様にアメリカの美術館関係者がいて、企業の社長会長クラスでユダヤ人が多いのですが、彼らがなぜアートを応援するかと聞くと、「根絶やしにされそうになった時、我々が唯一残せたのが書物であり文化だった。自分たちがいなくなっても、それらさえ残ればいいと気づいたからだ」と言っていました。

東日本大震災の後、我々の仲間が東北で「三陸国際芸術祭」というイベントを開催しました。地元に残る伝統的な芸能やお祭りを残し、それを現代の若いダンサーが学びに行くという企画で、もう何年か継続して実施しています。アジアのダンサーたちにも見ってもらって、日本の伝統的なものを知り、それを自国に持ち帰って新しい発見につなげてもらうという取り組みも始まっています。

文化は、経済資本、社会資本と並んで、非常に重要な資本だと思います。人が人らしく生き、地域がその地域らしくあるために、脈々と伝統が受け継がれ、それが現代につながってまた新しい形となって引き継がれていく。このような形になれば素敵だなと思います。

会場 森さんにお聞きしたいのですが、軽井沢で大きな面積を占めるプリンスホテルの存在や企業活動は、100年以上にわたって受け継がれてきた軽井沢のブランディングに、どのように関与しているのでしょうか。企業体なので、当然経営に浮き沈みや変化もあると思いますが、そのことが50～100年先を見るランドデザインにどう影響すると思われますか。



Yoshihito Tanaka

森 プリンスホテルは、軽井沢の3分の1くらいの面積を所有もしくは開発管理しています。古くは大正から開発しているので、軽井沢町はずっと行政と一企業という形でお付き合いをしています。現在は特に相反する思いを持っているということではなく、行政にご協力いただいている企業と認識しています。

50～100年先のランドデザインを作るにあたって、お話をさせていただき、アウトレットやスキー場などの現存する施設もそうしたことを共通認識としてデザインに描き込んでいます。

一企業なので、経営の変化があるのではというご質問についてですが、当然そのような可能性もあると思います。ただ、プリンスホテルの方とお話すると、「撤退する所もあるが、現在のところ、軽井沢は残したい」とおっしゃっているので、今のところは大丈夫かなと思っています。

会場 田中さんのいらっしゃるニセコエリアでは、以前プリンスホテルがスキー場やホテルを経営しており、今は撤退されていますが、どういうことが起きたのか教えていただけますか。

田中 ニセコからプリンスホテルが撤退した際、シティグループに譲渡されました。シティグループが数年間所有した後、今はYTLというマレーシア資本の会社がスキー場と旧プリンスホテルの施設をヒルトンニセコビレッジという形で運営しています。36コースあった

ゴルフコースは18コースに減りましたが、精力的に設備投資もされていて、2020年にはコース跡地にリッツ・カールトンがオープンします。

プリンスホテルがあったのはニセコ町で、そちらは観光のインフラ整備、特に下水整備などがされていないんですね。今後、ニセコ町はそうした大きな施設が建てられることで、インフラ整備に向けて行政的にも負担を強いられるのではないかと思います。

倶知安町には、ニセコHANAZONOリゾートというスキーリゾートがあります。東急不動産がプラスアルファで作った所ですが、当初オーストラリア資本が買い取りましたが、現在はその会社をパシフィック・センチュリー・プレミアム・ディベロップメンツ (PCPD) という香港資本の会社を買収して運営しています。ニセコエリアには一つの山に4社のスキー場がありますが、2つは日系、2つは外資で、交流を図るのは結構大変でもあります。

DMOは滞在化促進の基盤になり得るか

会場 内田先生から、滞在化のヒントとして、地域と広域の個性を活かすことと、いかに持続できる基盤を作れるかが大事というお話がありました。今回の講義中、たびたびDMOという言葉が登場し、国も設立を奨励していますが、そもそもDMOとは何ぞやという疑問が地域にはあると思います。お客様に長期滞在していただくための観光まちづくりに必要なのは、組織ではなく機能ではないか、民間のパワーが主導するものではないか、と考えています。講師の皆さんが考えるDMOのあり方や理想形があれば教えてください。

山出 別府市の中にDMO推進室ができ、うちのNPOの理事でオンパクの理事長が中心となり、DMOの設立を進めています。僕らはツェルマツを意識していますが、そもそもなぜ別府にDMOが要るかという、観光協会の役割・機能に課題があるためと思われる。例えば、観光統計の整備などです。

行政と一緒に協議会を作っても広域連携がうまくいかないのと同じで、新しいマーケットを作る戦略を一つの自治体の中だけで行うという考え方では、もう立ち行かないように感じます。例えば、僕らがパリに観

光に行った場合、ついでにベルサイユ宮殿にも足を延ばそうという考えになります。観光客にとってはベルサイユがパリ市内かどうかは関係なく、距離の問題だけです。地域を横断して誘客を図るとか、そういう観光地同士の連携をもっと仕掛けていけばいいのに、と門外漢は思うわけです。

田中 ニセコでは、DMOと言われる前からニセコ観光局という名前で何とか組織が作れないかと取り組んできました。ステークホルダーが集まって、行政体は関係なく広域でお客様にアプローチしてマーケティングとセールスをやろうと動いたのですが、山出さんがおっしゃったように、行政間の軋轢^{あつれき}が大きく未だにできていません。

なぜ観光局を作ろうと考えたかという、補助金ではない自主財源を持ち、足かせのない自由な形でセールスできるようにしたかったからです。DMOを国の制度として作ってしまうと、ひも付きになってしまうのでなかなか難しく、本質的なところは解決できるのかなと心配して見ているのですが。

ちなみにニセコは、国の日本版DMOには手を挙げず、講義でお話したBIDという考え方で観光まちづくりを行うための財源を確保していこうと決めています。DMOというのはマーケティングセールスを行う組織なので、BIDとDMOの2つが地域にあれば、タイヤの両輪になってうまく回っていくのではと思います。

会場 今のお話に関してですが、ニセコ町では全国に先駆けて観光協会を株式会社化しました。そのことによる大きな変化はありましたか。

田中 51%の株を町が持ち、49%を様々な観光関連事業者が出資しています。現在の仕事は、来訪したお客様への観光案内と旅行商品の販売です。

ただ、株式会社にしたことで何かメリットがあったかという、創設者は「なかった」と言っています。創設者は今期からニセコ町の町議会議員になりました。私も、「頼むから議員になってくれ」と彼に言いました。私は今まで観光協会ですべての活動をしてきましたが、最終的な交渉をしてもなかなかうまくいかないんですね。中に入り込んでグイグイやるには、こういう立場が必要だったので、議員をさせていただいています。倶知安町だけ頑張ってもバランスが悪いので、ニ

セコ町にも同じ想いの人が議員で入ってほしいという想いがありました。観光行政を変えていくにはこういう形で、行政の中に入っていきことも必要かなど。実際に入ったら、行政側のやりたくてもできないという事情もわかってくるんですね。両方の立場がわかるコネクターのような役割となって、うまく進めていければと思っています。

岩崎 森さんと真野先生、改めてDMOについて、おわかりになる範囲でお話いただけますか。

森 軽井沢町では観光協会が一般社団法人となっています。町と観光協会の関係性は悪くはないのですが、今の町長と観光協会長は理想が高く、情熱と行動力があるので、それに事務方が追いついていないという部分は少しあるかと思います。DMOがどういう方向性にあるかは、私の立場ではちょっとわかりません。

真野 私は山出さんと同意見かもしれません。観光協会は商店街と一緒に、ルーティンというか、今までやってきたことをやるのは得意だけど、新しい分野や観点で新しいデータを集め、新しいマーケティングをして新しい方向性を出すということは、最も苦手な団体なのではと思います。だから、観光協会や観光セクターがDMOをやるというのは、僕は間違っていると思っています。

例えば、山出さんがなさっているように、アートのDMOをやるとか、何か目的があってやるならいいと思います。デスティネーションカルチャー（目的地文化）という言葉がありますが、無目的から目的は生まれないので、まず目的になり得る芸術や自然を磨くべきです。それは思い切って観光とは違う分野の人などがやるべきで、そういうものが動いてきたら、観光セクターも協業できると思うんです。でも、観光業だけで立っていくことは、多分難しいのではないかなと思います。商店街に商業活性化をやれと言うのと似ていて、観光と違う部門が強い地域ならでき得るし、やり得ると思います。

尾道の場合は、観光協会よりも造船業からスピンアウトしたディスカバーリンクせとうちという会社や、尾道空き家再生プロジェクトの代表を務める豊田雅子さんという一個人、ベンチャー精神が旺盛な飲食業の人が、勝手にプロモーターになり、自分の販路やネッ



Noriyuki Mori

トワークで結構成り立っているの、パブリックなもので一つにまとめてプロモーションできるとは思わないです。尾道の場合、特に今までそれができていない地域なので、難しいのではと思いました。

山出 例えばホテルを良くしたいという場合、ホテルの再生プロデューサーに来てもらえばうまくいくということは今までもよくありました。でも最近は、その前に「診断」が必要なのではないかと考えています。

自分を例にすると、僕はこの1年ダイエットをしています。最初に膝が痛くなったので、病气やケガじゃないかと心配して外科に行き、いろいろ検査しました。しかしその前段階として、きちんと問診を受けていれば、原因が太り過ぎであり、ダイエットすれば改善できることがすぐにわかったのではないかと思います。

これと同じように、自分の企業や自治体の再生計画を考える時、見ようとする対象から少し距離を置き、俯瞰して見るような視点が必要ではないかと思います。DMOにおいても、そういう視点を持つプロデューサーが地域にいるかどうか肝になると思います。

滞在客を受け入れる地域側の ライフスタイルを見直す

会場 講座のテーマに「滞在」という言葉が入っていますが、滞在というのは何を以て定義するのかとい

うことを内田先生にもう一度お伺いしたいと思います。訪日外国人はニセコの後に白馬のスキー場に行くなど、自分のやりたいことに合わせ、広域周遊的に動きながら滞在する場合もあると思いますが、日本人の場合、湯治以外の滞在というのはどういうものがあるのでしょうか。

内田 滞在の定義は大変難しい問題であると感じています。日本において、滞在型観光というのは、マストツーリズムにおける周遊型観光の対比的な形で定義されていることが多いという現実があります。調査で宿泊施設の関係者、旅行者に滞在型観光とはどういうものかと尋ねても、2~3泊で滞在型と言う人もいれば、欧米で見られるような長期滞在を指す人もいます。ただ、多くは2、3日でも滞在型という認識でした。

そのため現実的には、連泊型が日本における実質的な滞在型なのかなと考えています。ただ、今後のことを考えれば、日本ではどういう形態を滞在型なのか、またどのような滞在型を目指すべきなのか、きちんと整理していく必要があるのではないかと思います。

会場 今の質問の延長で滞在型についてお聞きします。今回の講座は地域側から滞在をどう受け入れ、仕掛けていくかという発想だと思います。昔ながらの湯治が人々の暮らしの中から生まれてきたことを考えると、人々の暮らし方の変化が根本にあり、それに合わせて地域側がどう対応していくかということで、両方が一緒に動かないと答えは出ないのではないかと思います。もう一度、根本的に暮らし方を見つめ直し、地域として滞在環境や空間をどう作っていくかということが非常に重要なのではないのでしょうか。

森 暮らし方というお話がありましたが、軽井沢の場合は別荘文化が栄えています。別荘に来て何もしないで滞在し、心と体を癒やして帰るといったライフスタイルです。その合間にどこかに遠出したり、食事に出掛けたりするということがありますが、基本的には「休む」ということではないかと思います。

今、軽井沢に別荘をお持ちの方で、普段は海外に暮らしてお父さんはずっと海外で働いているけど、お母さんと子供は帰国して別荘に滞在するというケースがあります。子供は帰国している期間だけ地元の小

学校に入学できます。町内には3つの小学校があり、そういうお子さんが30人近くいます。このような受け入れの取り組みによって、お母さんは子供を預けてゆっくり静養できるということもあると思います。

問題は、観光で訪れる方について、どのように滞在化を進めていくかということです。行政、民間の両方で課題となっており、ニューツーリズムのような仕掛けづくりなどいろいろと取り組んでいますが、なかなか決定打が出ないというところはあります。

山出 一つ、この場で反省をしたいと思います。うちのスタッフは多忙で、毎年のように芸術祭をやっているため、有休や代休がたまっています。その改善策として、3年ほど前から1カ月程度の休暇を取れるようにしました。簡易な申請を出してもらい、大学にも短期で入れるようにしています。フランスやイギリスの大学と交流提携をしているので、往復分の旅費も出して研究員として入れるようになっていますが、なかなかみんな使いません。それは、僕がずっと事務所にいて仕事をしているからだと思います。やはり、経営者が率先して1~2週間の休みを取り、バカンスに行くしかないと思っています。そのように考えて、最近は僕も休もうかなと思っています。

岩崎 ありがとうございます。私どもの財団もそうしたいと思います。部長、よろしく願いいたします(笑)。

森さんから小学校のお話が出ましたが、田中さん、ニセコも外国人のお子さんが小学校に入るケースが増えているということでした。

田中 お話を聞いていて、ニセコと軽井沢とは共通項がたくさんあると思いました。ニセコも、海外から移住されている方やハーフのお子さんが海外から数カ月間来て、教育現場でそういうお子さんたちの受け入れをしないといけないので、英語が話せる学習指導員を配置して、通訳しながら勉強してもらおうよう対応したり、私立のインターナショナルスクールに入っていたりしています。

軽井沢で国際バカロレアのインターナショナルスクールが開校されたということで、ニセコでも何とか誘致できないか話し合いが始まっています。英語での学習環境を整えないと、小さいお子さんを抱えた優秀な外国人の労働力が確保できないんですね。子供が

大きくなると教育環境を理由にニセコを離れてしまうということがずっと続いていて、何とか環境を整えたいという想いがあります。

「現場で学ぶ」ことに惹かれる 若い担い手たち

岩崎 別府や尾道のお話を聞いて、若い人たちが積極的に地域の活動に関わることを、うらやましいと思っている受講者の皆さんも多いのではないかと思います。市民参加というお話もありましたが、どのように若い人を巻き込んでいくのか、若い人たちがどう関わっていったのかというエピソードを山出さんと真野先生にお話しただければと思います。

真野 空き家再生プロジェクトの専従スタッフは豊田雅子代表の他に男性2人、女性1人の3人がいます。N君という男性スタッフは尾道の向島^{むかいしま}という島の出身で、建築系の大学院を出ていますが、普通の不動産業やゼネコンに就職するのではなく、地元に戻って自分が研究していた空き家のリノベーションなどをしていきたいと思っていたところ、地元でそれができる団体ができたので魅力を感じて飛び込んできた、最初の一人です。

K君という男性スタッフは埼玉出身で、千葉の人文系の大学を出ています。大学時代、先生に連れられて尾道に来たことがあり、ここで働いてみたいという関心を持って飛び込んできました。当初は建物や建築のスキルもなければ、不動産に詳しいわけでもなく、何ができるかといったらず手足を動かすことで、ゲストハウスを立ち上げる時はずっと現場にいて、みんなが試行錯誤することを体験し、自分も動きながら学んでいきました。

Yさんという女性スタッフは広島市内出身で、金沢の美術大学を出て、インテリアデザインの会社に入りました。しかし、自分がやりたいこととは違うと感じて、会社を辞めてしまいました。彼女も学生の時に空き家再生の合宿に参加していたので、思い立って転がり込んできたという形で、「転がり込む」パターンが多いですね(笑)。

そもそも「こういう能力が活かされます」という人は一人もいなくて、みんな現場で学んでいます。私たちがし



ていることは小さなビジネススクールみたいなものなんです。実際、商売したりそこでやらないと回っていきません。

BEPPU PROJECTでも同じだと思いますが、黙って給料が出るわけではなく、自分の給料はどうやって出ているか、これをやったらこれだけお金が入るというのを学びながら、その中で新しいことができないか常に考えるわけです。だから結構厳しいんですよ。そんなにたくさんもらえるわけでもないし。

でも、ちゃんとやればもらえるようになるというのを最初から教え込んでいて、それは豊田代表のすごいところだと思います。彼女も一主婦で、元添乗員で、最初からビジネスセンスが十分あったわけではないと思いますが、やはり商売の町なので、結構厳しいところがあります。自営業関係の人たちがほとんどで、黙っていてもお金が入るといった環境の人は少ないからよいのかなと思っています。

岩崎 お話を聞いていて、環境や立場が人をつくるのではと思いました。山出さんはいかがですか。

山出 別府には立命館アジア太平洋大学 (APU) があり、最初の頃、うちのスタッフはAPUの学生や卒業生が多かったです。学生ボランティアとして参加して深く関わるようになり、中には1年間休学して関わる人もいましたが、そこからうちの社員になった人もいます。

H君というスタッフは、APUを3年ちょっとで卒業し



てある企業に内定が決まっていたのですが、3月30日に内定を断り、「BEPPU PROJECTに就職します」と言ってきました。入社してから5年くらい勤め、今は独立して「六本木アートナイトプログラム」や「鳥取藝住祭」の総合ディレクターを務めるなど、多方面で活躍しています。

うちは現場からいろいろなことを学びます。ほとんどコンサルティングのような仕事なので、やっていることはかなり難しく、入りたてのスタッフは目が回っているのではないかと思います。そしていろいろなところで引き抜かれたり独立したりしています。

最近は少し増えてきましたが、これまで美大卒はほとんどいませんでした。経済学部など文系が多かったです。うちはよそのものが多く、先々週入社したスタッフは、この10年間で2人目の別府市出身です。ほとんどのスタッフは、東京、大阪など大都市圏から来ています。

会場 尾道には日帰りで訪れるお客様がたくさんいるというお話でしたが、それは魅力ある宿泊施設が少ないからなのでしょうか。それとも機会があれば泊まりたいけど、日帰りで通過せざるを得ないのでしょうか。例えば、今増えつつある再生された空き家が、IT技術とうまく結びついて民泊として利用されたりすれば、観光客をうまく分散化して受け入れる仕組みをつくることのできるのではないのでしょうか。そのあたりの動向や将来の可能性をお聞かせください。

真野 この講座のテーマが「滞在化」であるということは、「日本人がいかに滞在しないか」ということから始まっていると思います。京都、東京、札幌、沖縄など、2泊以上する観光地が全国に何カ所あるのかという話で、あとはビジネス客が泊まる政令指定都市、残りはそのどちらでもなく、1泊もしない観光地がほとんどという状況です。尾道だけが特別泊まらない場所ではなく、関西で言えば倉敷もそうですし、日帰りで行ける場所は同じ運命なわけです。その中で滞在してもらうのはそんなに簡単ではないと思います。

今はAirbnbやゲストハウスなどの形態の宿泊施設には、結構滞在しているんです。利用しているのは、従来の滞在しない観光客とは異なり、外国人やバックパッカーなどで、特別に観光地を見に来たというのではなく、そういう人たちがそういう宿泊施設を利用しているということです。尾道にもAirbnbはいくつかあり、講義で紹介した茶園の歴史ある建物だったりします。そういうところを利用する人は、これまでの観光産業がターゲットにしていたマーケットにはあてはまらないので、彼らが何を考えているかをどうつかむかが重要です。今はIT技術などで小さいニーズを上手に集めることが技術的には可能で、そういうものとローカルビジネスがどうつながっていくかだと思います。

尾道は目には見えていないけれど、どんどんいろいろなものがつながっているんです。それは観光協会や特定のNPOが捉えられる動向ではなく、ITの世界は知らず知らずに動いているという特徴があるので、そういう話とDMOはうまくかみ合うのかという疑問を、個人的に持っています。

パッション、ミッション、アクションの3ステップ

岩崎 ここまでに出た論点以外にも、講義の中では、新住民と元からいる住民との関係についてや、地域学があったからこそ、住民の観光客を受け入れる温かい気持ち、外からの経済的なプレッシャーに対して自分たちが守るべきものや地域の暮らし方はこうだときちり意思表示できる住民・地元事業者を育てることができ、それがいかに大事か、といったことも論点として

いただきました。

それでは最後に、パネリストの皆さんから一言ずつ、今日の感想や今後の抱負などをいただいて、最後に内田先生と梅川からコメントさせていただきたいと思いをします。

真野 初めてこのような講座に参加させていただきました。DMOは言葉では聞いていましたが、そのことについて考えている方が会場におられたり、私もいろいろ刺激を受けました。

私は学者としては現場に行っているほうですし、実践もしているほうですが、かといって真ん中の当事者でもない立場です。勝手な立場でいろいろ言ったと思うのですが、そういう視点も含めて、経済的な観点やマーケティング的な観点など、いろんな分野から考えたり、いろんな視点から掘り下げていかないと、この講座の目的である滞在化は達成できないのかなと思います。

我々がやっている社会工学という分野はもともとそういう学問分野なので、そういう意味ではぴったり合っていたのかなと思います。今日、もし豊田雅子代表が話していたら、また違う話になったと思いますが、ありがとうございました。

山出 滞在化のための具体策があるわけではないし、コンテンツを作ればいいという話ではないと先ほど言いましたが、やはり僕は地域にしても観光にしても、それを良くするのは人材だと思っています。その場所で働きたい、その場所を大切にしたいと思える環境づくりが非常に重要だと思います。これは別に寮を作ろうとかそういうことではありません。

例えば今回の講義で、尾道の再生事業の写真を見ましたが、とてもおしゃれなんです。「あ、いいな。こういう所に住みたいな」と思わせる、そういうことがすごく大切だと思います。あとはいろいろな人がいるという多様性ですね。一人ひとりが持っているネットワークや関係性がとてもたくさんあるということが大事です。同じような人ばかりが集まると、そのネットワークが一元化してしまう。まちを豊かにするためには多様性が重要で、その多様性を守るためには寛容性も大切だと思います。

あとは、「やるかやらないか」です。よく「どうしたら

BEPPU PROJECTのような組織ができますか」と言われますが、「やるかやらないかです」と答えています。リスクを恐れず、ちゃんと計画をして、あとはやるかやらないか。自分もそういう覚悟を持って地域を盛り上げていきたいと改めて思いました。

森 別荘地である軽井沢において、何もしなくても滞在いただけるその根底には、軽井沢の歴史と文化があります。「軽井沢は屋根のない病院である」と言った人がいます。「娯楽を、人に求めず、自然に求めよ」という言い伝えもあり、軽井沢はそういう文化でつながってきています。

それから先ほど、新住民と元からいる住民のお話がありました。新住民は声大きいという話もしました。では元からいる住民はどうかというと、例えば行政が国の補助金を取って道路整備などを行うと、元からいる住民の中には「じゃあ、町は次に何をしてくれるのか」という論調になる方がいます。そうではなくて、道が整備されたら、そこをうまく活かすのは皆さんでしようということを申し上げていますが、なかなか理解していただけないことも多いです。地域で個々の活動はありますが、それをそれぞれが持ち寄ってつなげればもっといいことができるのではと思います。つなげてくれる人が誰か出てきてほしいというのが行政側の想いです。

田中 先ほど真野先生からもお話があったAirbnbは、今は悪の象徴みたいに捉えられる風潮がありますが、うちの会社も宿泊施設の運営をしており、Airbnbを通した予約も受けています。今までは検索エンジンから予約してくるのが一般的でしたが、Airbnbは泊まりたい人の顔が見えるんですね。つまり、宿泊施設もお客様を選ぶことができるんですよ。そういう点で、このシステムは非常にメリットがあると思います。一つの情報に惑わされず、使えるものはどんどん使っていくことによって、長期滞在につながれるすごく良いツールになるのではと思いました。

滞在型というのは暮らすように泊まるというのが一つのテーマになると思うので、そういった形で皆さんの地域で受け入れしていただければと思いますし、ニセコももっと取り組んでいきたいと思っています。

富良野の仲間から聞いたすごく良いフレーズがある

ので、皆さんにもご紹介したいと思います。それは「ミッション、ミッション、アクション」です。最初はやはり情熱で始まる。そこでミッションを作り、取り組むのがアクションです。ただし、アクションをちゃんとできないと、それはフィクションで終わってしまうと(笑)。こういうことに取り組めるコミュニティをうまく作りながら、取り組んでいければと思っています。

「学ぶ」意欲が人を育て、地域の文化資本をつくる

岩崎 では、内田先生、このディスカッションの総括コメントをお願いいたします。

内田 今回の議論をお聞きして、滞在化について3つのキーワードがあると思いました。「財源」「組織・人」「文化」という3つの観点からまとめたいと思います。

最初に、「財源」についてはリゾートや温泉地などで大きな課題となっています。ただ、滞在化促進に向けて自主財源の確保に取り組む中で、共通の問題点が出てくると思いますので、この課題を共有化し、地域を超え、その課題解決に向かって知恵を出し合っていくことが重要だと感じました。

次に「組織・人」という点では、尾道のお話で「人の想いが形になる、それが組織である」というお話がありました。DMOも含めて、組織を作ることが目的ではない、まちづくりを行うプロセスとしての組織であり、環境を整え目的を実現させる、そのプロセスのための組織をいかに作るか。例えば話題のDMOについても、ニセコのようにまずは自主財源確保のためにBIDを整備する事例もあり、地域の状況に応じて各地域で考えていく必要があると感じました。

さらに「人の想いが形になる」ということでは、別府で人々を沸騰させたような、何かエンジンになるような仕掛けが、その後の組織を越えた広域連携につながるのではと思いました。人がいて初めて組織があり、組織が形骸化して中身がなくなることのないような組織づくりに、皆さん努めておられるように思いました。

最後に「文化」という言葉を挙げました。地域がもともと持っている文化の中で、例えば尾道や別府のように新しいものを仕掛けていくことで若い人が集まる

ことや、ニセコのように多様な文化的背景を持つ人々が地域に滞在する中で、「学ぶ」という言葉がキーワードになっていると感じました。先ほどの若い人がどうして集まってくるのか、それはその地域でしか味わえない学びがそこにあるからではないかと思います。そうした文化が蓄積していくことで、軽井沢のような文化資本につながっていくのではないかと感じました。

田中さんのお話にあったように、フィクションに終わらないアクションを起こすためには、基盤としての財源、人がいる組織、それが作り出すその地域ならではの文化、こうしたものが地域特性として、訪れる人だけでなくそこで育つ人を集め、魅力ある滞在が可能な地域を形成していくことにつながるのではないかと思います。

梅川 当財団では「温泉まちづくり研究会」という温泉地のまちづくりに関する研究会の事務局もしておりますが、そのメンバーでもあり、本講座の講義でも事例としてお話した阿寒湖温泉とは20年くらいのお付き合いがあります。阿寒湖はこれまでずっと、2泊3日滞在できるレイクサイドリゾートを目指してきていますが、実際はほとんど滞在時間は延びていません。20年やってきても観光構造は変わらないのです。しかしながら、インバウンドの増加によって、いともたやすくニセコや白馬、野沢温泉などで滞在化が進んでいて、改めてインバウンドの影響は大きいと考えている次第です。

背景に何があるのかと考えると、ニセコなどではやはり滞在できる施設があったこと、つまりコンドミニアムホテルですね。私はバブル以前からリゾート問題を追いかけていますが、バブルの真っ最中に越後湯沢でリゾートマンションブームが起り、どんどん高層マンションが建ちました。これらは個人所有となっており、オーナーが使わない時には他の人に使わせるというシステムにはなっていないわけですね。これに対してコンドミニアムの場合は、オーナー不在の時は他の人に使ってもらおうというマネジメントをする会社があって、リーズナブルに長期滞在できるということで、そこは全く違うと思いました。

また、湯沢では5年くらい間にマンションの部屋数が1万5,000室くらい増加したのですが、ちょうど軽

井沢の別荘と同じくらいのキャパシティになったんですね。軽井沢は100年近くかけてそれだけの容量になったのですが、湯沢は約5年間でできたということで、短期間で急激に宿泊容量が増加してしまうとインフラに大きな負荷をかけます。キャパシティの問題というよりは、スピードの問題なのだと思います。やはり、徐々にインフラを整えていって観光地として成熟していくことが大事で、“成長管理”という観点が必要なのだと思います。どうやって計画的にキャパシティを増やしていくか、急激に増加したら絶対に失敗するので、どこがコントロールするかも難しいですが、そういうグロースコントロールの考え方が重要だと思います。

もう一点、滞在化を推進する主体が極めて多様化していると感じました。昔なら観光産業でしたが、今はNPOやコミュニティがやっているということです。

今回の講座のテーマは、「滞在」ですが、「滞在型」だけを目指すのではなく、少しでも「滞在化」させるといった発想が重要です。平均滞在泊数が1週間の地域でさらに泊数が延びる場合もあれば、今は1泊してい



ない観光地が1.5泊になれば、それも滞在化が進んだと考えていいのではないかと思います。このように滞在化というのは、それぞれの地域に応じて、各地域が主体的に考えることが大切ではないかと考えています。